

トルコの緊急金融政策決定会合について

<利下げと利上げを同時に実施>

8月4日、トルコ中央銀行は、前日に急遽を開催を決めた緊急の金融政策決定会合を開催し、以下のことを決定しました。

- ①政策金利である1週間物レポレートに0.5%利下げし、過去最低の5.75%にすること。
- ②翌日物借入レートを3.5%引き上げ5.0%とする一方、貸出レートは9.0%に据え置き、両者の金利差(コリドー)を縮小させること。

発表された声明文では、

①欧州の財政問題や世界経済への懸念が高まる中、トルコ国内経済に波及するリスクを減少させるため、政策金利を引き下げたこと。

②短期金利のダウンサイドへの変動を限定させるため、翌日物借入レートを大幅に利上げし、コリドーを縮小させたこと。

が示されています。また必要に応じて、為替市場への介入を行うことも明記しています。

<為替市場:トルコリラはさらに下落>

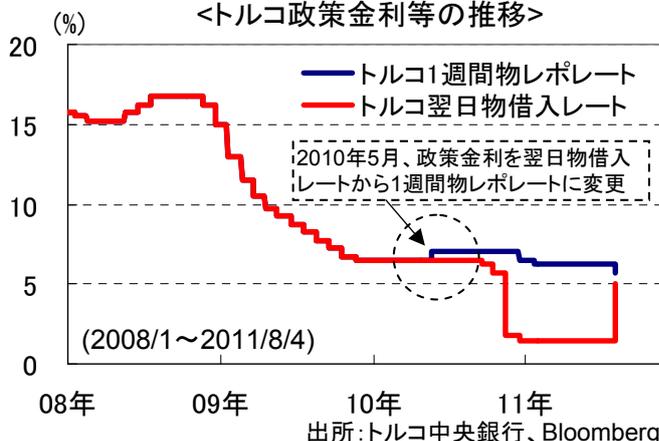
前回の金融政策決定会合(7月21日)以降トルコリラは下落を続けていたため、今回の緊急会合では為替防衛を目的とした、翌日物借入レートの利上げのみ行うとの予想が多い中、同時に政策金利の利下げを行ったため、トルコリラはさらに下落しました。

4日の海外終値では、1ドル=1.7406リラ、1リラ=45円30銭、程度となっています。

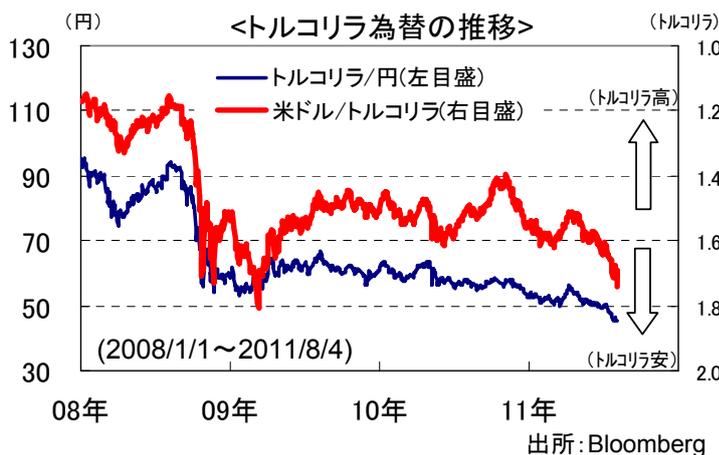
<今後の見通し:利下げよりも利上げの可能性>

当社では、一旦減速傾向を示している世界景気は、新興国を中心に年後半に向けて持ち直し、トルコ経済も堅調に推移すると予想しています。一方、インフレ懸念は払拭されていないため、今後利下げを継続する可能性は小さいと考えます。逆に輸入物価の上昇などによりインフレが中央銀行の予想通りに落ち着かない場合は、利上げの可能性もあると思われます。

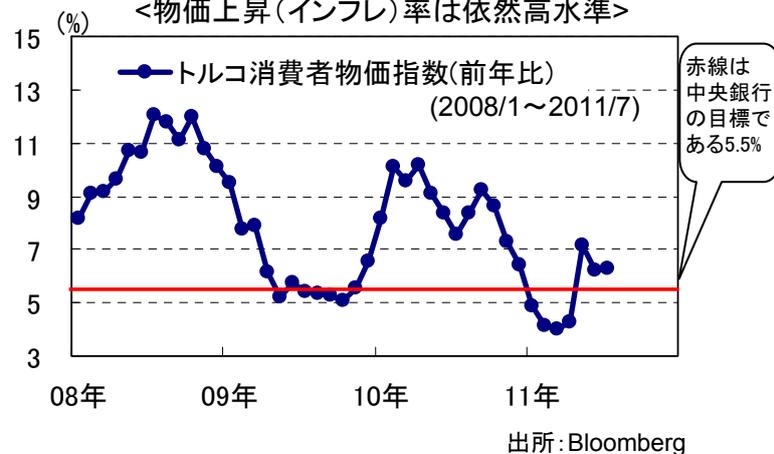
<トルコ政策金利等の推移>



<トルコリラ為替の推移>



<物価上昇(インフレ)率は依然高水準>



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
 ■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
 加入協会 社団法人 投資信託協会、
 社団法人 日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会: 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会